

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社クロップス

**【英訳名】** C R O P S C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 幸久

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 小林 正明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 小林 正明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,251,592	11,863,452	3,691,136	3,777,723	15,462,970
経常利益 (千円)	490,818	640,123	184,420	173,159	605,443
四半期(当期)純利益 (千円)	236,493	295,098	94,067	91,368	276,231
純資産額 (千円)			2,750,950	3,143,409	2,824,132
総資産額 (千円)			7,177,366	9,249,856	7,031,166
1株当たり純資産額 (円)			245.80	277.95	250.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.51	27.22	8.93	8.43	26.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.99		8.73		25.65
自己資本比率 (%)			36.5	32.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,962	425,497			454,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,998	1,375,549			523,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,900	1,486,863			851,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,555,885	1,608,657	1,071,845
従業員数 (名)			427	447	418

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容の重要な異動は以下のとおりです。

（主要な関係会社の異動）

・文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業を営んでいる株式会社スガタの全株式を取得したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い、同事業が新事業として加わり、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを追加しております。追加の内容については、「第5 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社スガタ（注）2	東京都台東区	43	文具事務用品卸事業	100.0	役員の兼任 2名

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	447(638)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	188( 96)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	1,518,333	
ビルメンテナンス事業	18,640	
飲食店舗居抜き流通事業	18,225	
文具事務用品卸事業		
合計	1,555,199	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	1,694,479
	作業系手数料	100,434
	回線系手数料	229,667
	その他	39,842
	小計	2,064,423
人材派遣事業	人材派遣	430,577
	業務請負	100,284
	その他	3,804
	小計	534,666
ビルメンテナンス事業	清掃	243,012
	設備管理	226,615
	施設警備	143,951
	その他	217,949
	小計	831,527
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗居抜き流通業	347,105
文具事務用品卸事業	文具事務用品卸業	
	その他	
	合計	3,777,723

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,768,171	47.9	1,848,813	48.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府の景気対策により一部で景況感の改善が見られました。しかしながら、米国の景気減速懸念や欧州諸国の財政不安等の影響により円高の状態が続き、先行きに対する不透明感が強く、また、雇用・所得環境も依然として厳しいことから、個人消費も低調に推移しました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成22年12月末現在で1億1千7百万件を超えており、通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

子会社が営む人材派遣事業におきましては、有効求人倍率は改善傾向にあるものの、完全失業率は高止まっており、東海地区の人材派遣市場も厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化するなど、依然として厳しい状況となっております。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、景気低調により外食産業が低迷する中においても、首都圏を中心とする飲食店舗の出店需要は引き続き堅調に推移しております。

このような市場環境にあつて、当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に向けた営業活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,777,723千円（前年同期比2.3%増）となりました。損益面におきましては営業利益172,187千円（前年同期比12.3%増）、経常利益173,159千円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益91,368千円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント区別の概況は、次のとおりであります。

移動体通信事業におきましては、平成15年10月に総務省が公表した「周波数の再編方針」により、周波数の再編後に利用できなくなる携帯端末を利用されている顧客への機種変更促進、スマートフォン、デジタルフォトフレームでの2台目需要の開拓等に注力してまいりました。また、顧客サービス向上の一環として店舗の年中無休化を進めており、平成22年12月末現在において全39店舗のうち30店舗を年中無休店としております。

こうした活動の結果、作業系手数料、回線系手数料は前年同期を下回ったものの、新規・機種変更台数は前年同期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は2,064,423千円、営業利益は115,360千円となりました。

人材派遣事業におきましては、一部に回復の兆しが見られたものの、依然として自動車産業をはじめとした各産業に力強さが欠けております。こうした中、事業構造改善の取り組み、経費の圧縮に努め、前年同期比で減収となったものの、利益面では黒字化を達成しました。

この結果、売上高は586,590千円、営業利益は20,121千円となりました。

ビルメンテナンス事業では、新規顧客の獲得に注力した結果、大型案件、スポットの受注により増収増益となりました。

この結果、売上高は831,827千円、営業利益は33,850千円となりました。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、平成21年7月に株式会社テンポリノーションを子会社化しており、体制の整備とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は347,105千円、営業利益は5,047千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加627,022千円や商品の増加411,995千円、受取手形及び売掛金の増加348,928千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,218,689千円増加し9,249,856千円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少52,349千円等があったものの、短期借入金の増加1,100,000千円や長期借入金の増加403,800千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,899,412千円増加し、6,106,447千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加278,641千円、少数株主持分の増加25,971千円等により、前連結会計年度末に比べ319,277千円増加し、3,143,409千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ536,811千円増加し、1,608,657千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は101,685千円（前年同期は3,044千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益167,002千円や仕入債務の増加額185,781千円があったものの、売上債権の増加額186,855千円や法人税等の支払額148,131千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,209,843千円（前年同期比12,728.6%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,014,718千円や有形固定資産の取得による支出198,969千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は44,116千円（前年同期比89.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出105,879千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、株式会社スガタを新たに連結子会社化したことにより、下記設備が新たに当社グループの設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 スガタ	本社 (東京都 台東区)	文具事務用品 卸事業	本社設備等	46,460	110,269 (123.07)	3,901	160,630	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の欄は車両運搬具及び工具器具備品であります。  
2. 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所(セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月12日開催の定時株主総会及び平成22年5月14日開催の取締役会において決議された新株予約権の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	494 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	362 (注)1
新株予約権の行使期間	平成24年5月14日から平成29年5月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額 181
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。



$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、下記に定める行使価額の調整理由が生じた場合にも新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整により新株予約権の行使により発行される株式の数が0となる場合には、かかる調整は行わないものとする。

また、これらの端数処理については、その後生じた株式数の調整事由に基づく株式数の調整に当たり、かかる端数を調整前株式数に適切に反映した上で、調整後株式数を算出するものとする。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算出方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当初行使価額計算期間内又は新株予約権の割当日に下記に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、当初の行使価額は下記に定める行使価額の調整の趣旨を必要かつ合理的な範囲内で当社が適当と判断する値に決定される。

新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額又は処分額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

## 2. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりとする。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役又は従業員、当社関係会社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認められない。

その他の条件については、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締

結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,838,000		255,157		315,278

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,500	108,375	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,375	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅 4 -23-9	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	360	352	339	347	345	358	346	361	394
最低(円)	337	318	317	329	327	326	329	335	360

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,708,867	1,081,845
受取手形及び売掛金	1,849,288	1,500,360
商品	1,004,352	592,357
貯蔵品	2,918	3,238
繰延税金資産	155,717	133,361
その他	244,126	270,564
貸倒引当金	33,185	2,969
流動資産合計	4,932,086	3,578,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	774,721	718,629
土地	1,337,547	1,051,581
貸与資産(純額)	78,286	196,105
その他(純額)	83,242	71,776
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,273,797	<sup>1</sup> 2,038,093
無形固定資産		
のれん	325,989	-
その他	45,349	87,575
無形固定資産合計	371,338	87,575
投資その他の資産		
投資有価証券	367,952	229,087
繰延税金資産	162,807	102,842
差入保証金	<sup>2</sup> 985,548	<sup>2</sup> 874,426
その他	168,829	120,382
貸倒引当金	12,506	-
投資その他の資産合計	1,672,633	1,326,739
固定資産合計	4,317,769	3,452,408
資産合計	9,249,856	7,031,166

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,873	906,311
短期借入金	1,300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	460,919	326,880
未払金	591,607	590,847
未払法人税等	129,709	165,506
賞与引当金	138,899	191,248
繰延税金負債	3,127	3,127
その他	409,312	359,171
流動負債合計	4,062,450	2,743,092
固定負債		
長期借入金	995,640	725,880
長期預り保証金	677,394	569,890
繰延税金負債	10,672	-
退職給付引当金	125,112	114,501
役員退職慰労引当金	12,580	15,035
資産除去債務	86,607	-
その他	135,989	38,635
固定負債合計	2,043,996	1,463,941
負債合計	6,106,447	4,207,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,352,797	2,074,156
自己株式	44	44
株主資本合計	2,923,188	2,644,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,225	75,350
評価・換算差額等合計	89,225	75,350
新株予約権	790	-
少数株主持分	130,204	104,233
純資産合計	3,143,409	2,824,132
負債純資産合計	9,249,856	7,031,166

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,251,592	11,863,452
売上原価	8,490,938	8,825,343
売上総利益	2,760,653	3,038,109
販売費及び一般管理費	1 2,305,586	1 2,388,556
営業利益	455,067	649,553
営業外収益		
受取利息	821	565
受取配当金	686	4,899
違約金収入	99,184	34,049
その他	34,134	9,821
営業外収益合計	134,826	49,336
営業外費用		
支払利息	15,950	16,342
支払手数料	-	15,961
固定資産売却損	2 66,728	2 7,819
固定資産除却損	2 5,481	2 11,090
その他	10,915	7,552
営業外費用合計	99,075	58,765
経常利益	490,818	640,123
特別利益		
固定資産売却益	2 190	-
貸倒引当金戻入額	2,314	-
受取補償金	7,011	-
移転補償金	6,942	-
特別利益合計	16,458	-
特別損失		
固定資産除却損	2 18,160	2 1,122
固定資産臨時償却費	-	70,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
事業構造改善費用	7,297	-
事業構造改善引当金繰入額	5,194	-
その他	-	3,515
特別損失合計	30,651	132,265
税金等調整前四半期純利益	476,624	507,857
法人税等	243,485	185,983
少数株主損益調整前四半期純利益	-	321,873
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,353	26,775
四半期純利益	236,493	295,098



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,691,136	3,777,723
売上原価	2,785,666	2,834,085
売上総利益	905,469	943,637
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 752,125	<sup>1</sup> 771,449
営業利益	153,344	172,187
営業外収益		
受取利息	554	190
受取配当金	133	2,053
違約金収入	42,486	6,136
その他	11,024	4,250
営業外収益合計	54,197	12,630
営業外費用		
支払利息	5,267	5,935
固定資産売却損	<sup>2</sup> 15,658	<sup>2</sup> 4,909
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 195
その他	2,194	618
営業外費用合計	23,120	11,658
経常利益	184,420	173,159
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 190	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,312	-
固定資産臨時償却費	-	2,641
事業構造改善費用	7,296	-
事業構造改善引当金繰入額	6,496	-
その他	-	3,515
特別損失合計	5,112	6,156
税金等調整前四半期純利益	179,498	167,002
法人税等	89,327	65,227
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101,775
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,896	10,406
四半期純利益	94,067	91,368

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476,624	507,857
減価償却費	125,872	126,176
固定資産臨時償却費	-	70,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,314	-
賞与引当金の増減額(は減少)	78,856	61,597
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,388	6,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,570	2,455
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	68,665	-
受取利息及び受取配当金	1,507	5,465
支払利息	15,950	16,342
固定資産除却損	13,367	12,212
売上債権の増減額(は増加)	444,540	237,151
たな卸資産の増減額(は増加)	95,911	79,990
仕入債務の増減額(は減少)	87,582	198,035
差入保証金の増減額(は増加)	<sup>2</sup> 120,470	<sup>2</sup> 90,123
その他	34,826	107,694
小計	585,038	704,147
利息及び配当金の受取額	1,233	5,225
利息の支払額	15,647	17,010
法人税等の還付額	13,616	37,915
法人税等の支払額	231,278	304,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,962	425,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	145,562	251,767
無形固定資産の取得による支出	693	4,557
投資有価証券の取得による支出	13,396	99,910
差入保証金の差入による支出	<sup>2</sup> 10,467	<sup>2</sup> 10,914
差入保証金の回収による収入	<sup>2</sup> 11,539	<sup>2</sup> 10,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>3</sup> 349,620	<sup>3</sup> 1,014,718
その他	1,797	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,998	1,375,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,739	1,100,000
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	349,364	296,199
株式の発行による収入	11,900	-
配当金の支払額	15,697	16,236
少数株主への配当金の支払額	-	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,900	1,486,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	435,936	536,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,822	1,071,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,555,885	<sup>1</sup> 1,608,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が3,995千円増加し、税金等調整前四半期純利益が47,667千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社スガタを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社クロップス・レポルバは平成22年12月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれる「のれん」は46,995千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	
当第3四半期連結累計期間における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 853,151千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 786,107千円
2. 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 796,199千円 その他の差入保証金 189,348千円 合計 985,548千円	2. 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 714,418千円 その他の差入保証金 160,007千円 合計 874,426千円
3. 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 6,197千円	3. 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 22,925千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 984,914千円 賞与引当金繰入額 60,902千円 退職給付費用 2,597千円 地代家賃 221,213千円</p> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却益については特別利益、固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 1,092,344千円 賞与引当金繰入額 84,227千円 退職給付費用 8,366千円 地代家賃 202,711千円</p> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 336,767千円 賞与引当金繰入額 60,902千円 退職給付費用 1,010千円 地代家賃 73,647千円</p> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却益については特別利益、固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>役員報酬及び給与手当 359,836千円 賞与引当金繰入額 84,227千円 退職給付費用 2,331千円 地代家賃 67,668千円</p> <p>2. 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,565,885千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>10,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,555,885千円</p> <p>2. 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3. 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノバージョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額と株式会社テンポリノバージョン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,708,867千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>100,210千円</u> 現金及び現金同等物 1,608,657千円</p> <p>2. 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3. 株式を取得したことにより新たに株式会社スガタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スガタ株式の取得価額と株式会社スガタ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>
(千円)	(千円)
流動資産 277,339	流動資産 1,284,113
固定資産 1,049,397	固定資産 258,333
のれん 52,217	のれん 289,436
流動負債 203,261	流動負債 463,393
固定負債 657,076	固定負債 330,090
株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額 518,617	株式会社スガタ株式の取得価額 1,038,400
株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物 168,996	株式会社スガタ現金及び現金同等物 23,681
差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出 349,620	差引：株式会社スガタ取得のための支出 1,014,718

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,838,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	139

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の 種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			790

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居 抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,148	1,434,855	320,131	3,691,136		3,691,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46,132		46,132	(46,132)	
計	1,936,148	1,480,988	320,131	3,737,268	(46,132)	3,691,136
営業利益又は営業損失( )	141,617	991	13,378	154,004	(660)	153,344

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に  
基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3. 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノーションを新たに  
連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 716,941千円

貸与資産 236,209千円

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居 抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,234,247	4,386,911	630,433	11,251,592		11,251,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		120,975		120,975	(120,975)	
計	6,234,247	4,507,886	630,433	11,372,567	(120,975)	11,251,592
営業利益	392,021	25,840	36,577	454,439	628	455,067

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に  
基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3. 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノーションの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノーションを新たに  
連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 716,941千円

貸与資産 236,209千円



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその付帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の出店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)2	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事 業(注)1				
売上高									
外部顧客への売上高	6,694,929	1,608,431	2,408,712	1,122,175		11,834,248	29,204	11,863,452	
セグメント間の内部 売上高又は振替高		149,804	1,012			150,816		150,816	
計	6,694,929	1,758,236	2,409,724	1,122,175		11,985,065	29,204	12,014,269	
セグメント利益又は 損失( )	486,231	70,745	65,333	54,501		676,812	25,277	651,535	

(注)1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。なお、同事業の当第3四半期連結会計期間末の資産は1,542,447千円となっております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)2	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事 業(注)1				
売上高									
外部顧客への売上高	2,064,423	534,666	831,527	347,105		3,777,723		3,777,723	
セグメント間の内部 売上高又は振替高		51,924	300			52,224		52,224	
計	2,064,423	586,590	831,827	347,105		3,829,947		3,829,947	
セグメント利益又は 損失( )	115,360	20,121	33,850	5,047		174,379	1,531	172,964	

(注)1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。なお、同事業の当第3四半期連結会計期間末の資産は1,542,447千円となっております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	676,812
「その他」の区分の利益	25,277
セグメント間取引消去	5,850
のれん償却額	7,832
四半期連結損益計算書の営業利益	649,553

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	174,379
「その他」の区分の損失( )	1,531
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	2,610
四半期連結損益計算書の営業利益	172,187

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「文具事務用品卸事業」セグメントにおいて、株式会社スガタの全株式を取得し、子会社化したことにより、289,436千円のものれんを計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スガタ

事業の内容 輸入文具の企画・卸売販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各事業を通じて安定的な収益の確保を目指しており、現状の事業の枠にとらわれないM&A・事業提携によるグループの規模拡大及び企業価値の増大を成長戦略としております。

株式会社スガタは昭和59年に設立し輸入文具の企画・卸売販売等を行っておりますが、同社の海外取引実績を生かし、次の事業展開への布石とすることで、更なる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年10月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社スガタ

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スガタの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,000,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 38,400千円

取得原価 1,038,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 289,436千円

(2) 発生原因 主として今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 25億円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
277.95円	250.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.51円	1株当たり四半期純利益金額	27.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	236,493	295,098
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,493	295,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,504	10,837
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	248	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月新株予約権(新株予約権494個)この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.93円	1株当たり四半期純利益金額	8.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,067	91,368
普通株式に係る四半期純利益又(千円)	94,067	91,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,525	10,837
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	246	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月新株予約権 (新株予約権494個) この詳細については、 第4提出会社の状況 (2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.(2)に記載されているとおり、企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。